

連載: 中国の生活は今

～北京・上海在住の中国人が中国の現状をレポートします～

ベビーブームは来るか？

第一生命ホールディングス株式会社 北京駐在員事務所
上海駐在員事務所

1. 背景

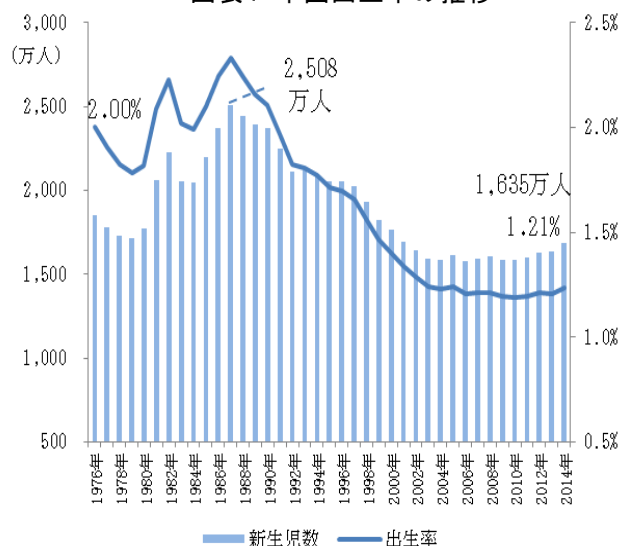
中国は1979年から「一人っ子」政策^{*1}を国策として30年以上実施してきた。2010年、生産年齢人口はピークに達し、その後減少に転じた。同時に高齢化も進んだことから、「一人っ子」政策を緩和する呼掛けとして、2013年に「単独二胎」^{*2}政策が公表された。その後、2015年には経済方針である「第13回5ヶ年計画（2016～2020年）」に「全面二児」政策^{*3}が盛り込まれ、「一人っ子」政策は実質的に全面撤廃となった。中国の国家衛生計画生育委員会は、第2子を認めるようになれば、2050年までに中国の生産人口は3,400万人増加すると予想しており、労働力の回復と経済の安定成長が期待される。

2. 「一人っ子」政策の実施と影響

「一人っ子」政策は、人口増加の抑制を目的に、一家族に子供一人までと制限する中国独特の政策である。政策の効果は明らかであり、適用期間中出生率は1976年の2%から2013年には1.21%まで低下した。また、出生数も1987年ピーク時の2,508万人から2013年には1,683万人まで減少した。

30年以上続けてきた人口抑制政策により、少子高齢化が加速したことで働き手は不足した。それに伴い人件費が上昇し、製造業は競争力が低下するなど、内需拡大や経済成長に深刻な影響をもたらしている。

図表1 中国出生率の推移



(資料) 中国統計年鑑

3. 「一人っ子」政策の廃止

中国政府は2014年、中国共産党中央委員会第3回全体会議は、人口抑制のため1979年から始まった計画出産を国策として継続するものの、夫婦どちらかが一人っ子である場合、二人目の子供を産むことを認める「単独二胎」政策を実施した。これが実質的に一人っ子政策緩

和の第一歩となった。続いて、2015年10月に同委員会第5回全体会議では、「一人っ子」政策を完全廃止し、「全面二児」政策を発表した。

新政策の初年度である2016年は、中国人が好む干支の申年であることから、新生児増加の予測が出始めているようだ。

4. ベビーブームは来るか？

中国の国家衛生計画生育委員会によると、「単独二胎」政策の実施により、毎年新生児の出生数は100～200万人程度増加し続け、「全面二児」政策の開始後四年以内に出生数は2,425万人に達すると予想されている。実際に、一人っ子政策の廃止はどれほどのインパクトをもたらすだろうか。国泰君安証券研究所の調査によると、「単独二胎」政策を実施してから一年後の2015年末には、一部未実施の地域を除き、実際「出産許可書」を申請したのは126.67万人、申請率は僅か8.98%、予測より低い水準であった。

2015年、国家衛生計画生育委員会は二人目出産についてアンケートを実施し、第二子を生まない理由として、経済負担が大きい、労力がかかる、面倒を見る人がいないと回答した割合は、それぞれ74.5%、61.1%、60.5%となった。最も割合が高かった「経済負担が大きい」とは、具体的に育児費用、教育資金が高いことを指している。

ここでは、西安市のA夫婦の例を挙げ、中国の育児費用・教育資金の内訳を紹介したい。A夫婦は4歳の娘が一人いる。政策緩和後の現在は二人目の出産を計画しており、第二子出産から22年間の養育費を下表の通り試算した。

図表3 出産から22年間の養育費

(単位: 元)

出産前後	入学前 (0～6歳)				小学校～大学 (6歳～22歳)				合計
	小計	衣食費、 玩具等	幼稚園、 早期教育	旅行、 娯楽等	小計	教育費用	塾費用	生活費 交際費	
25,000	500,000	100,000	300,000	100,000	900,000	300,000	350,000	250,000	1,425,000

(資料) 南方都市報「中国10都市の育児コスト」

2016年、西安市の一人あたり平均年収は約6.3万元*4 (約100万円) であるが、A夫婦の年間収入は15万元 (約250万円) と西安市の平均年収より少し高い水準である。なお、上表の通り、子供を22歳まで養育するには142万元 (約2,300万円) が必要であり、夫婦合計年収の10倍となる。試算の結果、A夫妻は経済的な理由で第二子を諦めるしかなかった。

西安市は中国西部地域最大の都市であり、市民の平均収入や物価水準は全国においても中間的なレベルである。中国都市別の育児費用ランキングを見ると、西安市は第9位であるが、

西安市に限らずどの都市の育児費用も家庭年収の10倍以上が必要となることが分かった。

また、中国では幼稚園の数が限られているため、全国平均0～3歳の幼稚園入園率は僅か4%となっている。育児を高齢な両親に頼むか、高額なベビーシッターを雇うかと悩んだ結果、第二子の出産を諦める人も少なくない。

政府は子供の養育環境を改善するよう社会保障の様々な分野で関連法律の改定などに着手し始めた。しかし、対応には一定程度時間がかかる見込みであり、期待通りのベビーブームはすぐには来ないだろう。

図表4 育児コスト上位10都市一覧

(単位：元)

	育児コスト	家庭年収
1 北京	2,760,000	170,166
2 上海	2,470,000	142,538
3 深セン	2,161,000	124,776
4 広州	2,014,000	115,464
5 杭州	1,830,000	129,336
6 南京	1,700,000	134,400
7 武漢	1,600,000	131,448
8 青島	1,520,000	107,424
9 西安	1,420,000	126,386
10 長春	1,310,000	122,088

(資料) 南方都市报「中国10都市の育児コスト」

【注釈】

- *1 「一人っ子」政策は、一家族に子供一人に制限する政策である。
- *2 「単独二胎」政策は、夫婦の一方が一人っ子の場合、二人目の子供を産むことを認める政策である。
- *3 「全面二児」政策は、条件付けずに、誰でも二人目の子供を産むことを認める政策である。
- *4 為替換算率は2017年2月末TTMを適用。(1元=16.4円)